

ESRI統計より：景気統計

法人企業景気予測調査におけるトピック項目の調査結果について

経済社会総合研究所 景気統計部 部長補佐
橋本 由理子

はじめに

法人企業景気予測調査（内閣府・財務省共管）は、我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的に四半期毎に実施している一般統計調査である。平成31年4-6月期調査からは、「統計改革の基本方針」（平成28年12月経済財政諮問会議決定）や景況判断という統計目的を踏まえ、効率化等の観点から、大幅な見直しを行った¹。

中でも、四半期毎に異なる設問をアンケート形式で尋ねる「アンケート項目」については、ユーザーニーズが高いことから、設問を毎期1問から2問に増設し、特に充実を図ったところである。本稿では、「アンケート項目」のうち、新規に導入したトピック項目について紹介したい。

トピック項目の設定

トピック項目とは、時勢に合わせた経済実態を把握するために、毎年設問を設定し、毎年7-9月期において調査を行うものである。

本調査の従業員数判断BSI²の結果をみると、大企業、中堅企業、中小企業のいずれにおいても不足感が強まっている（図表1）。こうした中で、人手不足に対応した企業の取組みについて尋ねることは時勢に合ったものと考えられることから、令和元年7-9月期の設問を「今年度における従業員確保の取組」とし、企業が従業員の確保（人手不足の解消を含む）に向け、どのような取組を行っているかについて、調査を実施することとした。

回答方法は、他の「アンケート項目」と同様、10項目の選択肢から重要度の高い順に、3項目を回答する形式とした（図表2）。

今年度における従業員確保の取組

「今年度における従業員確保の取組」（令和元年7-9月期）の選択肢を、回答社数構成比（10項目の選択肢中3項目以内の複数回答）により、構成比の高い順に規模別に全産業でみると（上位3位）、大企業では「人材育成の強化」（69.1%）の重要度が最も高く、次いで「業務プロセスの見直し」（37.6%）、「賃金（初任給を含む）の引上げ」（33.1%）の順に重要度が高い。また中堅企業、中小企業についても大企業と同様、上位3位以内に「人材育成の強化」と「賃金（初任給を含む）の引上げ」が入っており、どの規模においても、企業が従業員の能力向上や賃金引き上げによる待遇改善を、従業員確保の方策として重点的に取組んでいることが伺える。

また、大企業、中堅企業では上位3位以内に「業務プロセスの見直し」が入っており、人手不足を解消する取組として業務効率化が着目されている一方、中堅・中小企業では3位が「福利厚生の実施」となっており、大企業、中堅企業と比較して、中小企業では「賃金（初任給を含む）の引上げ」と併せて従業員の待遇改善がより重要視されているものと考えられる。

なお、大企業について産業別にみると、全産業と同様、製造業、非製造業とも「人材育成の強化」、「賃金（初任給を含む）の引上げ」が上位3位以内に入っているが、製造業では3位に「定年退職者の再雇用・定年延長」、非製造業では2位に「業務プロセスの見直し」が入っており、製造業では熟練した従業員の確保が、非製造業では業務の効率化がより重要視されている傾向が伺える（図表3）。

おわりに

トピック項目は、本調査の中でも特に時勢に合わせた経済実態を捉えるための設問として新設された。今後も毎年調査を行うことで、より多様な側面から、企業活動からみた経済の現状を明らかにする調査項目と

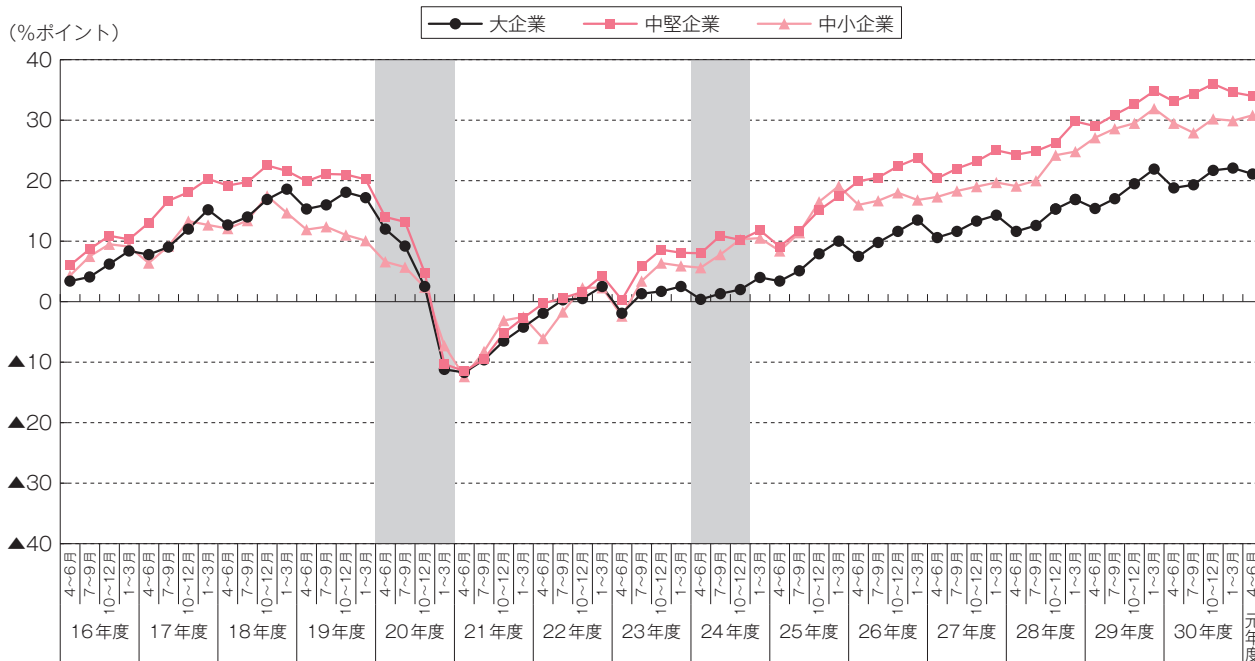
1 永橋彩子「法人企業景気予測調査における見直しについて」Economic & Social Research 2019年秋号

2 BSI（Business Survey Index）「上昇」と回答した企業の構成比-「下降」と回答した企業の構成比。なお、本稿で用いる「従業員数判断BSI」については「不足気味」と回答した企業の構成比-「過剰気味」と回答した企業の構成比。

なることが期待される。本調査におけるトピック項目の調査結果を是非御活用いただきたい。

橋本 由理子（はしもと ゆりこ）

図表1 「従業員数判断」BSI（現状判断）の推移（規模別）



(注) 1 平成31年4-6月期調査における現状判断。
2 シェード部分は景気後退期を表す。

図表2 「今年度における従業員確保の取組」の選択肢

①賃金（初任給を含む）の引上げ
②福利厚生の充実
③人材育成の強化
④採用要件の柔軟化
⑤正社員登用制度、多様な正社員制度の活用
⑥テレワーク・フレックスタイム制度の導入
⑦業務プロセスの見直し
⑧定年退職者の再雇用・定年延長
⑨外国人材の受入れ
⑩その他

(注) 10項目中3項目以内の複数回答。

図表3 「今年度における従業員確保の取組」上位3位（規模別）

(回答社数構成比、単位：%)

		1位		2位		3位	
大企業	全産業	人材育成の強化	69.1	業務プロセスの見直し	37.6	賃金（初任給を含む）の引上げ	33.1
	製造業	人材育成の強化	68.3	賃金（初任給を含む）の引上げ	36.9	定年退職者の再雇用・定年延長	36.7
	非製造業	人材育成の強化	69.6	業務プロセスの見直し	39.4	賃金（初任給を含む）の引上げ	31.2
中堅企業		人材育成の強化	58.9	賃金（初任給を含む）の引上げ	40.6	業務プロセスの見直し	34.7
中小企業		賃金（初任給を含む）の引上げ	58.0	人材育成の強化	49.1	福利厚生の充実	38.9

(注) 10項目中3項目以内の複数回答による回答社数構成比。